

# 日本政策投資銀行の概要



日本政策投資銀行  
平成18年5月12日

# 日本政策投資銀行の概要



- **設立** 1999年10月1日 日本政策投資銀行法に基づく法人として設立  
- 日本開発銀行(1951年設立)と北海道東北開発公庫(1956年設立)の統合 -
- **主務大臣** 財務大臣及び国土交通大臣
- **目的** 経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資するため、一般の金融機関が行う金融等を補完し、又は奨励することを旨とし、長期資金の供給等を行い、もって我が国の経済社会政策にため、金融上の寄与をすること
- **資本金** 1兆2,722億円(全額政府出資、2006/3末)
- **役職員** 役員17名 + 職員1,352名
- **事業規模** 貸出金残高 13兆8,607億円(2005/3末)
- **業務内容** 長期資金の供給等(出融資、債務保証等) プロジェクト支援 情報発信

## 業務運営の基本方針・特徴

- ▶ 重要政策に対する政府との一体的な取り組み
- ▶ 重点3分野を主眼に置いた業務運営:総合力の発揮
  - 地域:地域と協働する銀行
  - 環境:持続可能な社会の実現に取り組む銀行
  - 技術:技術を活かす銀行
- ▶ 緊急時の政策的要請への対応:機動力の発揮
- ▶ 政策金融機能・手法の強化
- ▶ リスク管理とコスト意識の徹底
- ▶ 説明責任の履行

## 業務に関する重要事項

- ▶ 民業補完の徹底
- ▶ 業務の合理化・運営の効率化
  - 償還確実性の原則
  - 収支相償の原則:赤字補填金ゼロ
- ▶ 財務の健全性の確保
  - 自己資本比率:13.9%(2005/3末)
  - 不良債権比率:2.9%(2005/3末)
- ▶ 適切なディスクロージャーへの取組
- ▶ 政策金融評価の実施と事業見直しへの反映

# 変化する政策課題に対応し、「付加価値」のある金融



## ▶ 現在の重点3分野と新たな価値の創造

- ➡ **地域** : 地域の活性化・地域再生
- ➡ **環境** : 「持続可能な社会」(サステナブルな社会)の実現  
(防災、高齢化・福祉対策を含む)
- ➡ **技術** : 技術事業化、新産業創造、ベンチャー支援

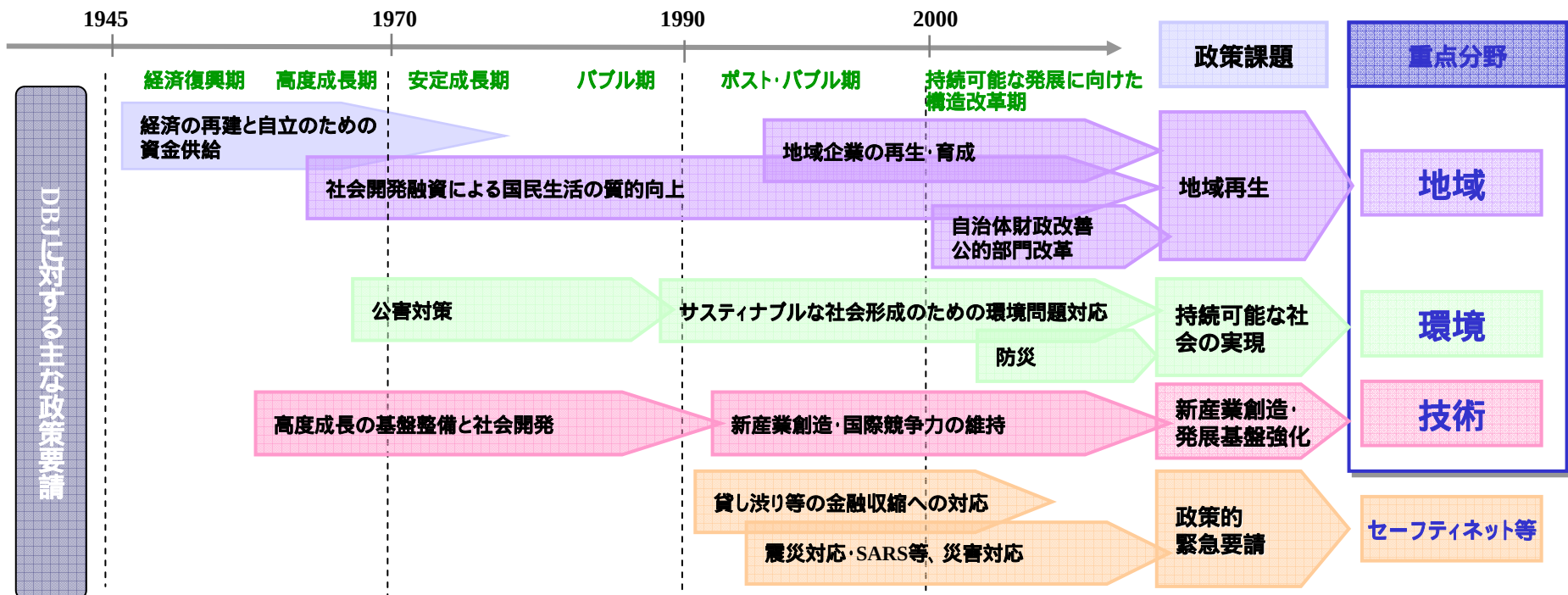
「付加価値」

## ▶ 国の緊急対応要請に対応し、最先端の手法を活用しうる機動力

- ➡ 災害復旧、貸し渋り、テロ等におけるセーフティネット機能への対応
- ➡ 最先端の金融手法を機動的・効果的に活用

市場創造型政策金融機能

## ● DBJの主たる分野の変遷と重点3分野



# 重点業務3分野



## ●地域再生支援

5,210億円

◆ 地域と一体となって、金融・情報の両面から地域再生に貢献

- 地域再生・構造改革特区事業支援
- PFI・PPPへの積極的な取り組み
- 広域ネットワーク整備
- 地域の特色ある産業を支援
- 雇用開発に資する事業を支援 等

## ●環境対策・生活基盤

2,965億円

◆ 持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たす企業を支援

- 世界初の環境格付け融資制度創設
- 温暖化ガス排出削減ファンド設立
- 防災対策促進による暮らしの安全対策 等

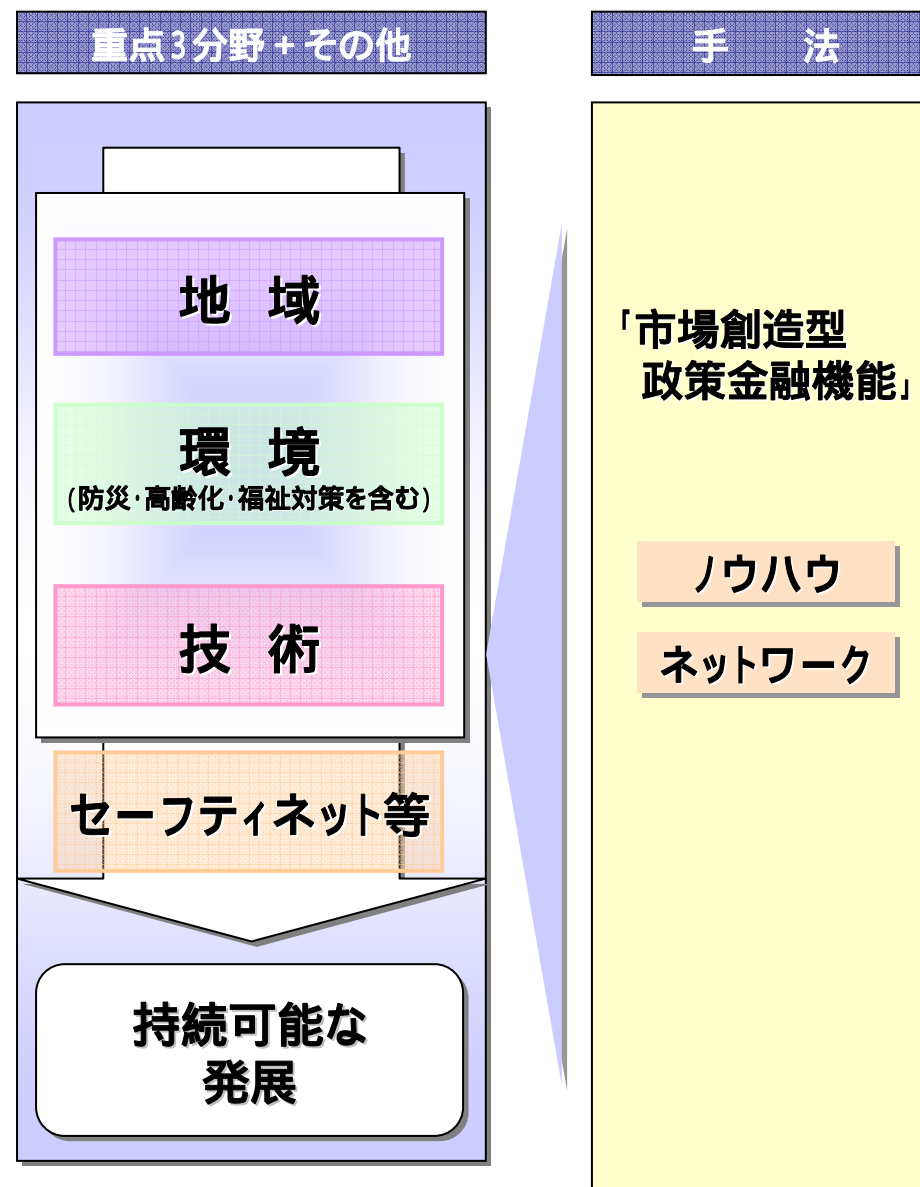
## ●技術・経済活力創造

2,800億円

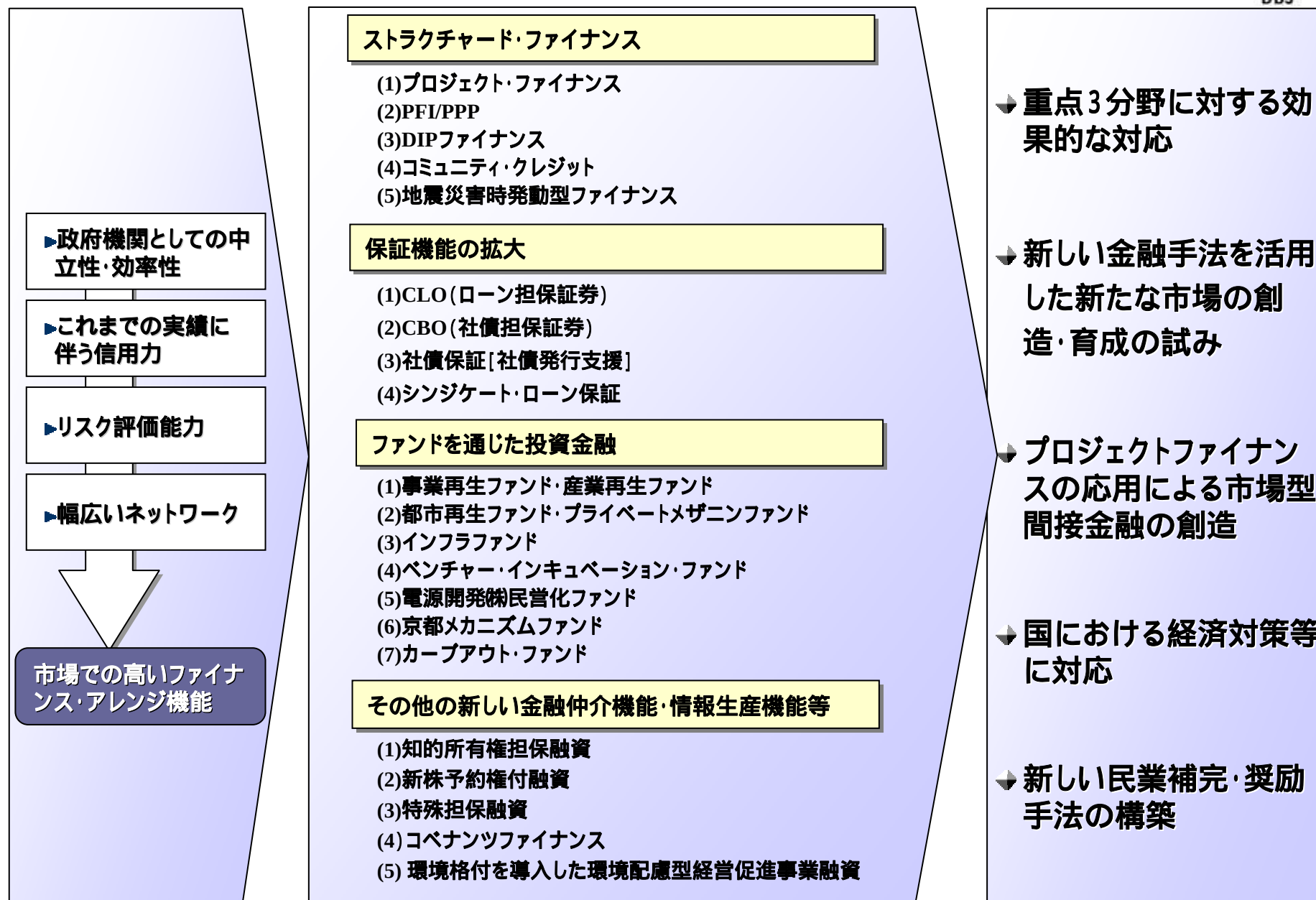
◆ 光る技術の事業化・新産業のため明日の日本を創る取り組みに貢献

- 知的財産権を活用してベンチャー支援
- 技術事業化支援センターの設立
- 著作権担保融資によるコンテンツ
- 産業支援カーブアウトファンドの創設  
(企業内新規事業の切り出し・成長支援) 等

注:金額は平成18年度予算



# 新しい金融手法の導入



# 国の政策課題に対するソリューション提供



- ▶ 政府が進める行財政改革・規制改革の推進役として金融面から様々なサポート
- ▶ 国の基幹となるインフラストラクチャー整備に対し、事業性検討および資金供給面における支援を実施

## ● 公営企業民営化支援 【電源開発㈱】

- ▶ 特殊法人合理化計画に伴い株式公開を通じた民営化を予定していた電源開発㈱に対し民営化を支援
- ▶ 財務基盤強化（国会附帯決議）のため、本行を中心にファンドを通じた支援スキームを策定、資金供給実施

## ● PPP 【公営事業民間化等】

- ▶ PPP事業の特徴である公共性と経済効率性の併存のため、PFI、プロジェクトファイナンスにおける経験・ノウハウを活用し、公平中立的な立場からストラクチャーの構築に貢献
- ▶ 香川県善通寺市と共同で市営水道事業の民間化についての可能性調査を実施
- ▶ バス、ガス等地方公共団体の公営事業についても、民間の資金、経営能力等を活用し民間化を支援

## ● 国の基幹インフラの整備

- ▶ 国として不可欠な基幹インフラの円滑な整備のため、必要な施設に対し支援
- ▶ 巨額の先行的投資が必要である一方、投資回収には極めて長い期間を要する地域社会資本整備プロジェクトに対し、金融面から支援を行うことにより、地域経済の発展に貢献

## セーフティネットとしての取り組み

- ▶ 地震、台風等の大規模災害の発生時における復旧・復興支援の実施
- ▶ 貸し渋り等の金融危機や、テロ・伝染病による影響等への緊急対応

### ● 貸し渋り対応【日産自動車㈱】・産業再生【三菱自動車工業㈱】

- ▶ 業績悪化により貸し渋り等の影響を受けていた日産自動車㈱に対する支援を実行
- ▶ 貸し渋り等に苦しむ企業の設備投資円滑化等を通じ、周辺地域経済の健全な回復に貢献

【参考】 貸し渋り等対応融資実績累計 1兆6千億円

- ▶ 産業再生法の適用を受けた三菱自動車工業㈱の再生支援

### ● 災害復旧対応【阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）】

- ▶ 被害を受けた地域の事業者を対象に、利率等を優遇した「災害復旧融資」制度を創設し、復旧事業に対する緊急支援を実施

【参考】 阪神・淡路大震災への復旧融資累計 1,800億円

- ▶ 新金融手法の活用による積極的な復興支援【神鋼神戸発電所（IPP）】

### ● 災害復旧対応【新潟中越地震（平成16年10月発生）】

- ▶ 特別相談窓口を開設するとともに、本店および新潟支店に対策チームを設置
- ▶ 災害復旧融資に関する特別措置を実施【三洋半導体製造㈱〔旧 新潟三洋電子㈱〕ほか】

### ● 災害対応緊急ファイナンス

- ▶ 平成13年9月の米国同時多発テロ、SARSの影響により厳しい経営環境に立たされたエアライン各社に対して緊急融資を実施

【参考】 テロ・SARS対応緊急融資累計 4,370億円

# 損益・財政の概要(企業会計基準ベース)

(単位:億円)



## ■ 貸借対照表

| 項 目 |        | 16/3末   | 17/3末   |
|-----|--------|---------|---------|
| 資産  | 貸出金    | 147,857 | 138,607 |
|     | 貸倒引当金  | ▲ 3,958 | ▲ 2,802 |
|     | その他    | 9,362   | 8,853   |
| 合計  |        | 153,261 | 144,658 |
| 負債  | 借入金    | 114,034 | 102,148 |
|     | 債券     | 17,806  | 19,948  |
|     | その他    | 3,885   | 3,811   |
|     | 小計     | 135,725 | 125,907 |
| 資本  | 資本金    | 11,942  | 12,154  |
|     | 利益剰余金等 | 5,594   | 6,596   |
|     | 小計     | 17,536  | 18,750  |

## ■ 損益計算書

| 項 目                  | 第5期<br>16/3 | 第6期<br>17/3 |
|----------------------|-------------|-------------|
| 業務純益<br>(一般貸倒引当金繰入前) | 846         | 809         |
| 与信関係費用               | 292         | 320         |
| 貸倒引当金繰入額             | 377         | 509         |
| 貸出金償却等               | ▲ 85        | ▲ 189       |
| その他の特別損益等            | 1           | ▲ 4         |
| 当期純利益                | 1,139       | 1,125       |
| リスク管理債権比率            | 3.3%        | 2.9%        |